

* 関勝則 「ちんちん電車(横浜市電)」探訪。

戦後のまちを走った市電

さようなら、ちんちん電車

資料参考：横浜市営交通80年史
写 真：天野 洋一

1966(昭和41)年に策定された横浜市の交通事業財政再建計画は、輸送効率の減退した路面電車全廃、バス、高速鉄道への切り替え、全路線のワンマン化などを図るというもの。当初昭和45年までを前期、昭和49年までを後期とし、路線の全廃を目指すものでしたが、計画を短縮し急いで進めることになりました。前号でお伝えした1、9、10、11、12系統の廃止の時、車内では「蛍の光」が流れていたと言います。私にとっては祖父と弟と3人で滝頭から杉田まで花電車に乗車したのが最後の思い出となっています。歴史の詳細については、横浜市交通局発行の「横浜市営交通八十年史」を参考に、写真は故天野洋一氏の「懐かしの横浜市電」から転載させていただき、30回にわたる本連載をひとまず今号で終了とさせていただきます。次号からは、「横浜の歌」とともに当時の横浜を探訪してまいります。今後ご愛読をよろしくお願いいたします。

昭和47年の3月末までの廃止が決まると、最後まで残った6系統、8系統、13系統の3路線の市電の姿を撮影しようと、カメラを持ち歩く人や、市電に乗っておきたいという人が増えたと言われています。やがて全廃の日が迫ってくると、市民への最後の挨拶回りということで1週間かけて豪華に飾った花電車が走りました。この時の花電車の飾りには、「さようなら」の文字とともに、12月からの開業が決まった市営地下鉄と市電の絵が描かれていました。

そして迎えた最終日の3月31日夜10時過ぎ、3つの路線が到着する桜木町駅前、お別れの会場となり、大変な人出となりました。市電の前面には「さようなら」の看板と側面には「さようなら 3月31日限りで市電を全廃します 長い間ありがとうございました」の看板が付けられた最後の市電が到着。この時、車内では「蛍の光」が流れていたと言います。私にとっては祖父と弟と3人で滝頭から杉田まで花電車に乗車したのが最後の思い出となっています。歴史の詳細については、横浜市交通局発行の「横浜市営交通八十年史」を参考に、写真は故天野洋一氏の「懐かしの横浜市電」から転載させていただき、30回にわたる本連載をひとまず今号で終了とさせていただきます。次号からは、「横浜の歌」とともに当時の横浜を探訪してまいります。今後ご愛読をよろしくお願いいたします。



市内を走る花電車

桜木町で別れを惜しむ市民



横浜市予算に対する 業界団体ヒアリング

6月7日から16日まで自民党市議団が主催して、市内で事業等を営む様々な業種の方々と平成30年度の横浜市予算編成に向けた意見交換を行いました。2週間にわたり50を超える業界団体の方々とお会いし、多くの意見や要望をお聞きすることができました。今後の予算編成や政策の立案に役立ててまいります。主な内容は左記のとおりです。

県タクシー協会横浜支部 タクシー業界では福祉車両(ユニバーサルデザインUUD)の普及促進を図り、高齢者や障害者に対する利用環境の改善に取り組み横浜市はそうした福祉車両購入費に上限12万円の補助を交付している。今後も業界として市民生活の質の向上につながる交通政策を進めていくが、補助金の増額を求める。

横浜建設業協会 建設業界では4週間の平均休日取得数が4.6日と低く、社会では当たり前の週休2日制を実現させ若年層の入職を図ることは喫緊の課題で、そのため横浜市発注者には、適正な工期設定、労務単価の引上げ、提出書類の簡素化などを要望する。

日本保育協会横浜支部 29年4月1日現在で全国の認定こども園保育所十幼稚園は5080園となり、地域ではらつきはあるが増加傾向にある。横浜市では原則として保育所からのこども園への移行を認めていないが、定員割れなど運営が厳しい保育所があり、施設の存続のためこども園移行を必要と考える保育所に対し機会を与えていただきたい。

県宅建政治連盟 地域の利便性向上や災害時等の安全性を妨げる狭隘道路の拡幅事業では、自民党主導で改正された「狭あい道路整備促進条例」で促進が図られている。今後は、地域一体となって狭隘道路整備に取組めるよう条例の周知徹底を図っていただきたい。

横浜市獣医師連盟 発症すれば100%の死亡率と言われる狂犬病を防ぐには予防注射接種が大変重要で、横浜市内で予防効果を得るには70%以上の接種率が必要だが、未接種犬の割合は60%となっている。現在まで定期集合注射会場と動物病院で注射を実施しているが、行政におかれては一層の啓発活動に取り組み、最良の方策を検討願いたい。

横浜市医師会 平成28年度より児童生徒の健康診断で「四肢の状態」を必須項目に加え、発育並びに運動器の状態に注意することを規定されたが、横浜市では現在まで内科校医が運動器検診を行っていることから、早急に整形外科校医の制度化をお願いしたい。

横浜市精神障がい者就労支援事業会 平成30年度の精神障がい者の雇用義務化に向けて、企業では積極的な取組みを進め、就労移行支援事業所をはじめとする障害福祉サービス事業者も、就労を希望する精神障がい者を一般就労へと送り出している。横浜市においては、企業や事業所等と連携して雇用の推進に取り組みいただきたい。

横浜市立学校管理職組 教職員の多忙化を解消し、子供と向き合う時間の確保のため予算と人員配置をお願いしたい。たとえば、職員室業務アシスタントを全校に配置することを要望する。